



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL <https://www.tokura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	68,177	△4.7	2,905	87.1	3,100	88.3	2,265	67.5
2025年3月期	71,516	12.3	1,553	△3.9	1,646	△4.1	1,352	16.3

(注) 包括利益 2026年3月期 3,366百万円 (227.4%) 2025年3月期 1,028百万円 (△46.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,087.60	—	10.7	5.8	4.3
2025年3月期	652.96	—	7.0	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	53,271	22,924	42.7	10,876.96
2025年3月期	53,003	19,860	37.3	9,531.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,747百万円 2025年3月期 19,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,271	325	△2,850	11,413
2025年3月期	△6,186	640	2,641	11,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	—	—	180.00	180.00	378	27.6	1.9
2027年3月期 (予想)	—	—	—	200.00	200.00	423	18.4	2.0
	—	—	—	250.00	250.00		21.7	

(注) 2027年3月期 (予想) 期末配当金の内訳：普通配当220円00銭、創立80周年記念配当30円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	35,000	9.7	1,400	21.8	1,300	5.0	1,000	17.3	480.16
通期	75,000	10.0	3,500	20.4	3,500	12.9	2,400	6.0	1,152.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,207,285株	2025年3月期	2,207,285株
2026年3月期	115,901株	2025年3月期	131,458株
2026年3月期	2,082,653株	2025年3月期	2,071,553株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,169	△6.3	1,409	△12.1	1,614	△16.6	1,266	△19.5
2025年3月期	43,929	21.3	1,603	89.9	1,934	94.6	1,574	120.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	608.14	—
2025年3月期	759.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	32,606	12,560	12,560	11,082	38.5	6,005.51	5,338.76	
2025年3月期	33,626	11,082	11,082	11,082	33.0	5,338.76	5,338.76	

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,560百万円 2025年3月期 11,082百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	15
(2) 受注の状況（連結）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、緊迫化する中東情勢をはじめとした地政学的リスクの増大、資源・原材料価格の高騰、国内物価の上昇などにより、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共・民間投資ともに底堅い需要が継続した一方で、資材価格や労務費のさらなる高騰、働き方改革への対応、担い手不足などの構造的課題を抱えており、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、生産性向上に向けた建設DX・ICTの活用をさらに進めるとともに、将来の成長を支える人財確保・育成への投資を継続し、技術・品質・収益面における総合的な競争力の強化に努め、収益基盤の安定と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が73,648百万円（前年同期比2.4%減）となり、売上高が68,177百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益が2,905百万円（前年同期比87.1%増）、経常利益が3,100百万円（前年同期比88.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,265百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

(建築事業)

建築工事はPFI建築工事・集合住宅・医療福祉施設・工場等の生産施設等に注力し、売上高は44,909百万円、セグメント利益は4,407百万円となりました。

(土木事業)

土木工事は道路・橋梁耐震工事及び護岸整備工事等に注力し、売上高は22,057百万円、セグメント利益は2,838百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業における売上高は624百万円、セグメント利益は314百万円となりました。

(その他の事業)

資材の販売・賃貸等、その他の事業における売上高は585百万円、セグメント利益は154百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、電子記録債権が304百万円、土地が268百万円減少しましたが、投資有価証券が1,218百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、267百万円増加し53,271百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が2,036百万円、未成工事受入金が673百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ、2,796百万円減少し30,347百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を2,265百万円計上、剰余金の配当378百万円等により、前連結会計年度に比べ、3,064百万円増加し22,924百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ、209百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上3,240百万円、売上債権の減少441百万円、仕入債務の減少741百万円、未成工事受入金の減少667百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,271百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出851百万円、有形固定資産の売却による収入1,200百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは325百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少1,964百万円、長期借入金の返済による支出404百万円及び配当金の支払額379百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,850百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な地政学リスクの顕在化や為替変動、物価上昇の影響を注視しつつも、底堅い建設需要を確実に取り込んでいく方針です。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの信頼と期待に応える「ファーストコールカンパニー」を目指し、次期方針として「人財強化・品質向上」を掲げました。深刻な担い手不足やコスト高騰といった環境変化を成長の機会と捉え、建設DXによる生産性向上と、多様な人財が輝ける環境整備を推進してまいります。さらに内部資源の最適配分と活用を進めるとともに、グループ内の連携を強化し、より強固な収益基盤の確立と高い工事品質の実現を目指してまいります。

現時点での次期の通期連結業績予想につきましては、売上高75,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、将来の事業展開および経営体質の強化に向けた内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期（2026年3月期）の配当につきましては、上記方針に基づき、前期実績より20円増配し、1株当たり200円とさせていただきます。

また、当社は2027年4月に創立80周年を迎えます。この節目を記念し、次期（2027年3月期）の配当につきましては、通常配当の増配（20円）に加え、株主の皆様への感謝の意を表すべく、30円の記念配当の実施を予定しております。これにより、次期の配当金は1株当たり250円を見込んでおります。今後とも持続的な成長を通じて、さらなる株主価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,854	11,704
受取手形・完成工事未収入金等	23,899	23,773
電子記録債権	1,198	893
有価証券	—	9
販売用不動産	182	194
未成工事支出金	357	371
材料貯蔵品	15	13
その他	2,864	2,586
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	40,368	39,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,244	1,203
機械装置及び運搬具（純額）	33	64
工具、器具及び備品（純額）	55	63
土地	6,726	6,457
その他（純額）	16	6
有形固定資産合計	8,075	7,796
無形固定資産		
その他	132	101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,543	4,762
長期貸付金	466	113
退職給付に係る資産	227	473
繰延税金資産	144	187
長期未収入金	105	57
破産更生債権等	4	4
その他	444	353
貸倒引当金	△509	△123
投資その他の資産合計	4,426	5,830
固定資産合計	12,635	13,727
資産合計	53,003	53,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,546	13,884
電子記録債務	3,300	3,253
短期借入金	4,837	2,800
1年内償還予定の社債	80	—
未払法人税等	468	671
未成工事受入金	4,494	3,821
完成工事補償引当金	266	226
工事損失引当金	98	569
賞与引当金	393	409
その他	1,965	1,886
流動負債合計	30,451	27,521
固定負債		
長期借入金	999	664
繰延税金負債	966	1,380
再評価に係る繰延税金負債	91	91
役員退職慰労引当金	71	80
株式給付引当金	60	91
関係会社事業損失引当金	12	16
債務保証損失引当金	—	41
退職給付に係る負債	216	213
資産除去債務	25	25
その他	248	218
固定負債合計	2,692	2,825
負債合計	33,143	30,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,241	3,297
利益剰余金	14,039	15,346
自己株式	△290	△257
株主資本合計	19,358	20,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878	1,732
土地再評価差額金	△461	118
為替換算調整勘定	7	17
退職給付に係る調整累計額	2	124
その他の包括利益累計額合計	427	1,993
非支配株主持分	74	176
純資産合計	19,860	22,924
負債純資産合計	53,003	53,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	71,516	68,177
売上原価	65,684	60,506
売上総利益	5,831	7,670
販売費及び一般管理費	4,278	4,764
営業利益	1,553	2,905
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	138
為替差益	—	133
受取保険金	23	28
その他	49	54
営業外収益合計	207	355
営業外費用		
支払利息	36	54
支払保証料	28	28
貸倒引当金繰入額	21	15
関係会社事業損失引当金繰入額	12	4
債務保証損失引当金繰入額	—	41
為替差損	10	—
その他	4	17
営業外費用合計	114	161
経常利益	1,646	3,100
特別利益		
固定資産売却益	18	208
投資有価証券売却益	177	27
投資有価証券清算益	24	—
特別利益合計	219	235
特別損失		
固定資産除売却損	9	12
投資有価証券評価損	—	78
その他	0	4
特別損失合計	9	95
税金等調整前当期純利益	1,856	3,240
法人税、住民税及び事業税	611	976
法人税等調整額	△124	△106
法人税等合計	486	870
当期純利益	1,369	2,369
非支配株主に帰属する当期純利益	16	104
親会社株主に帰属する当期純利益	1,352	2,265

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,369	2,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	853
土地再評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	7	20
退職給付に係る調整額	△66	122
その他の包括利益合計	△341	996
包括利益	1,028	3,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,007	3,251
非支配株主に係る包括利益	20	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,220	13,001	△305	18,283
当期変動額					
剰余金の配当			△314		△314
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352		1,352
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		21		15	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	21	1,038	15	1,074
当期末残高	2,368	3,241	14,039	△290	19,358

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,157	△458	3	69	771	54	19,110
当期変動額							
剰余金の配当							△314
親会社株主に帰属する当期純利益							1,352
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	△2	3	△66	△344	20	△324
当期変動額合計	△278	△2	3	△66	△344	20	749
当期末残高	878	△461	7	2	427	74	19,860

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,241	14,039	△290	19,358
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
親会社株主に帰属する当期純利益			2,265		2,265
土地再評価差額金の取崩			△579		△579
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		56		33	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	56	1,307	33	1,396
当期末残高	2,368	3,297	15,346	△257	20,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	878	△461	7	2	427	74	19,860
当期変動額							
剰余金の配当							△378
親会社株主に帰属する当期純利益							2,265
土地再評価差額金の取崩							△579
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853	579	10	122	1,565	101	1,667
当期変動額合計	853	579	10	122	1,565	101	3,064
当期末残高	1,732	118	17	124	1,993	176	22,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,856	3,240
減価償却費	156	168
株式報酬費用	29	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	25
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	△41
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	89	470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	9
退職給付に係る資産負債の増減額	△111	△69
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	31
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	12	4
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	41
受取利息及び受取配当金	△133	△138
支払利息	36	54
為替差損益 (△は益)	20	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△176	△27
投資有価証券清算損益 (△は益)	△24	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	78
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△208
固定資産除却損	9	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,533	441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△182	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△417	△741
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△686	△667
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,044	121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	447	△58
その他	10	119
小計	△5,509	2,905
利息及び配当金の受取額	132	135
利息の支払額	△39	△51
法人税等の支払額	△776	△793
法人税等の還付額	6	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,186	2,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△286	△303
定期預金の払戻による収入	866	246
有価証券の償還による収入	111	—
有形固定資産の取得による支出	△98	△851
有形固定資産の売却による収入	31	1,200
無形固定資産の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の取得による支出	△312	△44
投資有価証券の売却による収入	329	128
投資有価証券の清算による収入	29	—
関係会社株式の取得による支出	△8	—
貸付けによる支出	△31	△25
貸付金の回収による収入	13	10
その他の支出	△11	△44
その他の収入	13	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	640	325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,554	△1,964
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△486	△404
社債の償還による支出	△206	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△314	△379
非支配株主への配当金の支払額	—	△13
リース債務の返済による支出	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,641	△2,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,853	△209
現金及び現金同等物の期首残高	14,476	11,623
現金及び現金同等物の期末残高	11,623	11,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

したがって当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築」「土木」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,520	20,585	596	70,702	813	71,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	50	50	328	379
計	49,520	20,585	647	70,752	1,142	71,895
セグメント利益	4,329	1,084	264	5,678	292	5,971

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,909	22,057	624	67,592	585	68,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	74	86	302	389
計	44,922	22,057	699	67,679	888	68,567
セグメント利益	4,407	2,838	314	7,559	154	7,714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,752	67,679
「その他」の区分の売上高	1,142	888
セグメント間取引消去	△379	△389
連結財務諸表の売上高	71,516	68,177

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,678	7,559
「その他」の区分の利益	292	154
セグメント間取引消去	△139	△43
全社費用（注）	△4,278	△4,764
連結財務諸表の営業利益	1,553	2,905

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	9,531.31円	10,876.96円
1株当たり当期純利益金額	652.96円	1,087.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は28,798株、当連結会計年度末26,930株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度は27,930株、当連結会計年度24,960株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,352	2,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,352	2,265
普通株式の期中平均株式数(株)	2,071,553	2,082,653

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,860	22,924
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	74	176
(うち非支配株主持分(百万円))	(74)	(176)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,785	22,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,075,827	2,091,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)受注高、売上高及び次期繰越高の状況

①受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	18,773	19,941	1,167	6.2
建築工事	56,662	53,119	△3,542	△6.3
建設事業 計	75,436	73,060	△2,375	△3.1
その他	45	588	542	—
合 計	75,482	73,648	△1,833	△2.4

個別

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	13,376	14,012	635	4.8
建築工事	32,446	31,869	△576	△1.8
建設事業 計	45,823	45,881	58	0.1
その他	45	588	542	—
合 計	45,869	46,470	601	1.3

②売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	20,585	22,057	1,472	7.2
建築工事	49,520	44,909	△4,610	△9.3
建設事業 計	70,105	66,967	△3,137	△4.5
その他	1,410	1,209	△200	△14.2
合 計	71,516	68,177	△3,338	△4.7

個別

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	15,855	17,120	1,265	8.0
建築工事	27,749	23,865	△3,883	△14.0
建設事業 計	43,604	40,986	△2,617	△6.0
その他	325	182	△142	△43.7
合計	43,929	41,169	△2,759	△6.3

③次期繰越高
連結

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	35,323	33,207	△2,116	△6.0
建築工事	49,325	57,535	8,209	16.6
建設事業 計	84,649	90,742	6,092	7.2
その他	1,101	1,598	497	45.2
合計	85,750	92,341	6,590	7.7

個別

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	28,833	25,725	△3,108	△10.8
建築工事	34,714	42,717	8,003	23.1
建設事業 計	63,547	68,442	4,895	7.7
その他	1,101	1,598	497	45.2
合計	64,648	70,041	5,393	8.3

(2) 受注の状況 (連結)

①受注高

	受注高	
2026年3月期 当連結会計年度	73,648 百万円	△2.4 %
2025年3月期 前連結会計年度	75,482 百万円	1.7 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

セグメント区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減額 百万円	増減率 (%)
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)		
建築事業	56,662	75.1	53,119	72.1	△3,542	△6.3
土木事業	18,773	24.9	19,941	27.1	1,167	6.2
その他	45	0.0	588	0.8	542	-
計	75,482	100.0	73,648	100.0	△1,833	△2.4
官公庁	39,804	52.7	42,664	57.9	2,860	7.2
民間	35,678	47.3	30,984	42.1	△4,694	△13.2
計	75,482	100.0	73,648	100.0	△1,833	△2.4

②受注予想

	受注高	
2027年3月期 次連結会計年度	78,000百万円	5.9%

(注) パーセント表示は、当期比増減率であります。